

4. ロシアの政治・経済環境の変化と対ロビジネスへの影響

1. 調査の目的

BRICsの一角として好調な経済成長を続けるロシアに対しては、自動車関連、建設機械などの分野で日本企業の進出が相次いでおり、ロシアの最新のビジネス環境を把握することは、ロシアに既に進出している日本企業やこれらから対ロビジネスを検討する日本企業に対する支援という意味で極めて重要である。

ロシアにおいては、政治と経済は密接な関係を持っており、政治と切り離してロシア経済やビジネス環境を論じることはできない。ロシア政府は、エネルギー産業など、将来の国づくりのために不可欠な重要産業や安全保障・軍事・社会政策的性格の強い産業を戦略的産業として位置づけ、エネルギー部門での国家主導、産業再編、行政指導、輸入品などからの保護など、戦略産業に対する介入の姿勢を強めてきている。こうしたロシア政府の戦略産業に対する管理強化はエネルギー部門などへの大規模投資案件等のビジネスに直接的な影響を及ぼすことから、2008年3月に選出されたリベラル派のメドベージェフ新政権の下でこうした産業政策に変化が見られるのが注目される場所である。

一方、極東地域の経済発展は「極東ザバイカル発展プログラム」の着実な実施にかかっているが、プログラムを推進するうえで日本の協力への期待も大きい。プーチン大統領の下で決定された同プログラムの実施に実質的な責任を持つ首相の座にプーチン氏が就任すると見られることは、同プログラムの推進と言う点で注目されている。また、サハリン沖資源開発プロジェクト「サハリン2」の通年生産に伴う対日輸出の増加や今後のLNGの対日輸出実現によって、これからの日ロ極東貿易は大きく変貌することになると思われる。

以上のような背景から、平成19年度の「ロシアの政治・経済環境の変化と対ロビジネスへの影響」調査研究においては、最近のロシアにおける政治・経済環境の変化を様々な角度から取り上げ、貿易・投資等日ロ経済関係に与える影響について分析した。

2. 調査結果の概要

本報告書は、本調査研究のために立ち上げた「ロシア・極東地域経済研究会」において研究会を構成する各委員が全体のテーマに沿ってそれぞれの専門分野から報告した内容を中心にとりまとめたものである。また、研究会でカバーできなかった一部のテーマ（現在のロシアの天然ガス政策）については外部の専門家に原稿執筆をお願いした。本報告書は全8章で構成されている。各章で取り上げたテーマと報告の概要は以下のとおりである。

(1) ロシアにおける2008年権力移行の政治プロセス

ロシアの大統領選挙は、プーチン大統領による後継者指名争いの段階からシロピキの推すイワノフとリベラル派の推すメドベージェフが争ったが、結局、メドベージェフが大統領候補に指名され、3月の大統領選挙で次期大統領に選出された。プーチン大

統領が首相就任を決意していることから、ロシアの新政権は二頭体制に移行するものとみられる。新政権の性格とその置かれる環境については、「プーチン首相による院政」との見方には十分な根拠がない、次期政権は前政権と比べて座標軸がかなり「リベラル」側に寄ったところからスタートする、司法改革など前政権の強権度を和らげる努力は必ずしも成功が約束されているわけではない、新大統領に対してはシロビキ側からかなり強い圧力がかかる可能性がある、産業政策の手法をより市場重視型に修正する動きが直ちに出てくる可能性がある、メドベージェフの政治観が自由主義的であるとしても同氏がロシアに議会民主主義を実現する決意を固めているとは限らない、といった点が指摘できる。

(2) 現在のロシアの天然ガス政策

ロシアの天然ガスは世界の26%と最大の埋蔵量と第1位の生産量を有し、安定生産の基調は変わらない。更に欧州へのガスパイプラインネットワークにより、供給手段を押さえることにより21世紀半ばまで欧州への天然ガスの主要な供給者たり続ける。今後も天然ガス需要の増大が見込まれる中で、EUは市場競争を促進することで供給の拡大を図るという原則的な考えを掲げている。しかし、ドイツ、イタリア、フランスの主要エネルギー企業がガスプロムとの間で次々と長期購入契約を締結したことに見られるように、EUの構成国は、競争よりも長期契約により安定的な関係を築くことが大規模な投資を保証し、それによって長期の供給源を確保でき、エネルギー安全保障に寄与すると考えているようである。一方、北東アジアでの天然ガスパイプライン計画はあるが、中国との天然ガス価格の不一致により進展ははかばかしくなく、ロシアはLNG輸出の拡充で太平洋諸国を視野に収めようとしている。

(3) ロシアにおける鉄鋼業の現状と展望

ロシアにおける粗鋼生産は、旧ソ連時代の1971年に米国の生産量を上回り、その後20年間にわたって世界一の座を占めた。しかし、連邦解体後のロシア経済の混乱もあって、ロシアの鉄鋼業は不振に陥り、現在は、中国、日本、米国に次いで世界で第4位の生産国にとどまっている。今後、ロシアでは、住宅建設、公共インフラの更新、石油・パイプライン網のリプレース需要、自動車産業などの製造業需要、ソチにおける冬季オリンピック関連など鋼材需要の大幅な拡大が見込まれる。ロシアの鉄鋼業は製鋼や鋳造に平炉や造塊が使われるなど、エネルギー多消費型で、環境への負荷が高く、生産コストが高いなど高品質の鋼を作るうえで致命的な欠陥を持っている。こうしたロシア鉄鋼業の再生過程に省エネルギー、省資源など日本の製鉄技術・設備が貢献できる余地は少なくない。例えば、ロシアNIS貿易会が行っているチェリャブギブロメズ社へのコンサルティング事業を通じて、日本企業がロシア製鉄業の必要とする機械設備、技術などの情報を得、同社を通じて機械設備の輸出、技術移転など具体的なビジネスにつなげることは十分可能である。

(4) 日本から見たシベリア横断鉄道 (TSR) ルート

シベリア横断鉄道 (TSR) は、フィンランド・ルート、中央アジア・ルートなど全部で 8 ルートある。TSR コンテナ輸送は、料金的競争力があつたことやイラン・イラク戦争の影響などにより、1983 年に史上最高の 1 万 1,683TEU を記録し全盛期を迎えた。しかし、その後、イラン向け貨物の減少やソ連崩壊による管理機能の弱体化、鉄道運賃の値上げなどにより、輸送貨物量は激減し、2000 年代に入って TSR による輸送はほぼ消滅した。しかし、トランジット貨物の急減に比べ、パイラテラル貨物は、現在は貨物量は少ないものの、昨今の日露貿易の急増により今後右肩上がりに増えることが期待される。TSR は、DEEP SEA に比べて 速い、 安い、 安全の輸送の 3 大要因をすべて備えており、 輸送日数の優位性、 豊富な輸送実績と安全性、 オールタネイト&バックアップルートの必要性などから、TSR 復興への期待は大きい。現在 TSR が抱える課題の解決に日ロ双方が前向きに立ち向かうことにより、潜在的な高い魅力的な TSR ルートを甦らせたい。

(5) 最近のロシアにおけるビジネス関連法の整備状況

ロシアでは 2007 年においても、ビジネス関連法の整備・改正作業が行われた。運輸関係の法律としては「新しい港湾法」および「自動車道路および道路事業に関する連邦法」が採択された。「新しい港湾法」は、「港湾内の事業に対する国家規則」「港湾におけるサービス提供と料金」「港湾における積み替え業務」など全 7 章にわたり港湾の詳細な規定を盛り込んでいる。「自動車道路および道路事業に関する連邦法」は連邦自動車道路など 4 種類の自動車道路の概念を導入するとともに、有料自動車道の制度を導入する場合の規則などを取り決めている。また、不動産登記をさらに確実にを行うことを目的とした「不動産の国家台帳に関する連邦法」、個人情報保護を目的とした「個人情報に関する連邦法」、中小企業に対する公的支援を行う場合の法的基礎となる「中小企業発展法」も採択された。そのほか、イノベーション事業の促進を目的とした付加価値税 (VAT) の免税、融資等の債務譲渡に対する VAT 免税などを盛り込んだ税法の改正も行われた。

(6) 極東ザバイカルプログラムおよびロシアと北東アジア地域との経済交流

ロシア極東地域は人口希薄な条件不利地域である。ロシア連邦政府は、第 3 次となる「2013 年までの極東ザバイカル地域経済社会発展プログラム」を 2007 年 11 月に採択した。総額 5,670 億ルーブル (約 2.5 兆円) に上るものであるが、連邦財政が豊かであるだけに、過去のプログラムに比べて実効性が高まることが期待される。

ロシア極東は、北東アジア地域との貿易依存関係が極めて高い地域である。最大の貿易相手国である中国では、2007 年 8 月に「東北振興計画」を発表した。その中には、国境貿易を促進する様々な施策が盛り込まれており、ロシア側を上回る積極性が看守される。

(7) 日露極東地域経済協力の諸問題

2007 年はロシア連邦政府が極東シベリアに熱い視線を注いだ年であった。2007 年 6 月、ハイリゲンダム日露首脳会談で日本が提案した、エネルギー、運輸、情報通信、環境、安全保障、保健・医療、貿易・投資の拡大、環境の改善、地域間交流促進の分野で、日露間の交流を促進するとする「極東・東シベリア地方における日露間協力強化に関するイニシアティブ」をプーチン大統領は高く評価し、期待を寄せている。ロシアにおいても、同年 8 月に「極東ザバイカル地域発展連邦目的プログラム」が基本採択され、11 月 21 日付政府決定第 801 号で承認された。同プログラムは大統領プロジェクトのステータスを得ているが、実行の責任者はロシア首相である。メドベージェフ次期大統領の下でプーチン首相が実現すれば、プログラム遂行上絶好のチャンスとなる。今後の北東アジア地域の安定のためにも、この機会を利用したプログラムの着実な実施や日本のプレゼンスが求められている。

(8) 北陸地域における対ロビジネスの動向と展望・課題

2006 年の対岸貿易に占める対ロ貿易の比率は 33.1% でシェアの上昇が続いている。対ロ貿易は輸出入とも大幅に増加したが、輸出の伸びが輸入の伸びを上回り、輸出超過の貿易構造である。輸出品は中古自動車・同部品に特化しており、輸入品はアルミインゴット、木材・同製品、石炭などが中心である。最近の新しい動きとしては極東地域の都市開発、市民生活の向上を反映して、中古の建設機械、ブルドーザーや、二輪車、紙おむつレジャー用品などの増加が目立っている。今後、2012 年のウラジオストック APEC 首脳会議に向けてインフラ整備関連商品の輸出増が期待できよう。北陸企業の対ロ進出についてはまだ逡巡がみられるが、一部中堅・中小企業の間にはロシア市場に対する動意もみられる。今後、ロシアビジネスを活発化するための北陸企業の対応としては、幅広い国際的視野の保持、情報・人材ネットワークの活用、(できれば経営者自身による) 現地視察の実施、よきパートナーの確保などが求められよう。